

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】日米のパートナーシップと通商関係の重要性に関する議会決議案

2017年3月30日、アドリアン・スミス（Adrian Smith）下院議員（共和党、ネブラスカ州）を主な発案者とする12名（すべて共和党）の下院議員が日米のパートナーシップと通商関係の重要性を確認する下院決議案第236号（H.Res.236）を提出した。この決議案は日米関係の重要性について全般的に確認しているが、特に通商面での関係の重要性を強調する内容となっている。日米関係全般については、北朝鮮問題や海洋安全保障イニシアチブに取り組む上でのパートナーシップの重要性などを確認している。通商関係については、各種の統計から日本及び日米関係の重要性を確認した上で、アジア太平洋への米国の経済的関与が不可欠であることを強調している。またアジア太平洋から米国が後退した場合に、自由市場と民主主義の原則を共有しない中国が同地域において影響力を高める危険性も指摘し、中国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉を具体的兆候として挙げている。加えて日米の「より緊密な通商関係」を構築するための対話を日本側にもちかけることや、2015年貿易促進権限法（Bipartisan Congressional Trade Priorities and Accountability Act of 2015、TPA法、P.L.114-26）に基づいて関税障壁及び非関税障壁の問題を対日交渉の議題に据えることなどを求めている。（海外立法情報課・西住 祐亮）

・ <https://www.congress.gov/115/bills/hres236/BILLS-115hres236ih.pdf>

【韓国】「竹島の日」及び教科書の竹島関連記述等に関する韓国の反応

1 小中学校等の学習指導要領改訂案発表

2017年2月14日、文部科学省が小中学校等の学習指導要領改訂案を公表した。この改訂案においては、竹島について「我が国の固有の領土であることに触れること」とされている。これについて、韓国の外交部（部は省に相当）は同日発表した報道官論評において、「慨嘆を禁じ得ない」と批判し、直ちに改訂案の撤回を求めるとともに、「今回の日本の小中学校学習指導要領改訂は、日本の未来世代に間違った領土の観念を注入するのみならず、韓日両国の未来志向的関係の発展に否定的影響を招き得るものであることを日本政府は自覚すべきである」として再考を求め、断固たる対応をとる旨表明した。

2月15日、与党の自由韓国党（2017年2月にセヌリ党から党名を変更）は論評を発表し、改訂案を「強く糾弾」し、「正しい歴史を教えるに足りないところに、『嘘で洗脳』しようとする日本の振る舞いは嘆かわしい。（中略）冷却した韓日関係をさらに悪化させるだけである」と批判し、改訂案の撤回と韓国政府の対応強化を求めた。一方、最大野党の共に民主党は同日のブリーフィングにおいて、慰安婦合意以降の対日外交は「低姿勢外交」であるとし、「この程度の報道官論評で日本政府の意味ある変化を期待することができるだろうか」と疑問を呈し、「朴槿恵（パク・クネ）政権は日本に屈辱的な〔慰安婦の〕歴史も差し出し、領土も差し出すのか」と批判した。

2 島根県「竹島の日」記念行事への内閣政務官出席

2月22日、島根県等が主催する第12回「竹島の日」記念行事に務台俊介内閣府大臣政務官（当時）が出席した。この政務官の出席について、韓国外交部は同日発表した報道官声明において、「不当な主張」を直ちに中断するよう求め、「明白な我が固有の領土である独島（竹島の韓国名）に対するつまらぬ試みを直ちに中断し、歴史的真相を謙虚に直視す

る姿勢を示さなければならない」と主張した。

共に民主党は2月23日のブリーフィングにおいて、「我が政府は、毎年繰り返される日本政府のこうした振舞いに対し、形式的な抗議ばかりするのではなく、日本の〔独島〕侵奪の野望に対してより強く対応する実質的措置を講じ、我々の独島領有権を強固なものとする事業を速やかに推進しなければならない」と韓国政府に求めた。

3 高校教科書検定結果発表

3月24日に文部科学省が発表した平成28年度教科用図書検定結果における高校教科書の竹島関連記述について、韓国外交部は同日発表した報道官声明において、「我が固有の領土である独島に対する不当な主張を含み、歪曲された歴史認識を盛り込んだ高等学校教科書を再び検定通過させたことに対して強く抗議し、これを直ちに是正するよう求める」との立場を表明した。

共に民主党は同日のブリーフィングにおいて、「教育は客観的事実に基づかなければならず、日本の青少年たちが空想を信じるよう、嘘の知識で洗脳してはならない。日本政府は軍事大国化を夢見て、青少年の教科書にまで誤った妄想を盛り込もうとしているようだ」と批判し、韓国政府の断固たる対応を求めた。（〔〕内は筆者補足。）

（九州大学韓国研究センター・菊池 勇次）

（本稿は、海外立法情報課が執筆を依頼したものである。以下、同じ。）

- ・ <http://www.mofa.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>
- ・ http://www.libertykoreaparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_000000001110062

【韓国】第98周年3・1節記念式典における黄教安大統領権限代行の祝辞（日本関連部分）

2017年3月1日、第98周年3・1節記念式典の祝辞において黄教安（ファン・ギョアン）大統領権限代行は、日本に関連して次のように発言した。「大韓民国と日本の両国間における未来志向的パートナーシップの出発点であるとともに、必要条件となるのは、正しい歴史認識と未来の世代への教育である。政府はこうした確固たる原則を持って、過去の問題に対しては断固として対応していく。一方、経済、文化、人的交流等、互惠的分野での協力は、引き続き拡大していき、北朝鮮の核・ミサイルの脅威への対応等、北東アジアの平和と繁栄のための協力も一層強化していく。日本政府も歴史をありのままに直視し、未来の世代への教育と過去の過ちに対する反省について、誠意と一貫性を持って取り組まなければならない。韓日両国は、日本軍慰安婦被害者合意の主旨と精神を心より尊重し、実践しなければならない。そうすることにより、被害者の方々の過去の苦痛と傷が癒され、名誉と尊厳が回復されるよう、共に努力しなければならない。韓日両国が相互理解と信頼に基づき、共に努力していくことにより、両国の関係は一層互惠的なものとなり、未来に向かう真の隣国として発展していくことができる。」

（九州大学韓国研究センター・菊池 勇次）

- ・ <http://www.korea.kr/briefing/speechView.do?newsId=132029929>

【韓国】長嶺駐韓大使の帰任をめぐる韓国の反応

2017年4月4日、在釜山日本国総領事館前への少女像設置に対する日本政府の措置として、同年1月6日から一時帰国していた長嶺安政駐韓日本大使（本誌270-2号（2017年2月）pp.42-45参照）が韓国に帰任した。これに対し、韓国外交部は同日、「今回の長嶺大使

の帰任を契機として、韓日両国の意思疎通が一層緊密に行われることを期待する。韓日両国は互いに重要な隣国として、様々な国際問題において協力すべき事案が数多くあるため、今回の帰任をきっかけとして、両国間の意思疎通と協力を通じ、より良い両国関係へ発展していくことを期待する」と表明した。

一方、最大野党の共に民主党は同日のブリーフィングにおいて、次のような立場を表明した。「長嶺安政駐韓日本大使が、黄教安代行政権と大統領候補たちから『慰安婦』合意〔履行〕の確約を得るためではなく、〔同日に亡くなった元慰安婦の〕李順徳（イ・スンドク）さんの冥福を祈り、通夜に一輪の花を捧げるために戻ってきたのならば、どれほど良かったらうか。（中略）謝罪と反省はおろか、歴史的事実をなかったことにし、歴史わい曲に血眼となるだけでも足りず、安倍晋三首相等、責任ある立場の政治家たちまでもが終始一貫して妄言を吐き出し、被害者をないがしろにして辱めているのは実に嘆かわしいことである。日本軍『慰安婦』問題に対する日本政府の心からの謝罪と反省なくして、韓日関係の正常化はあり得ない。長嶺大使は、黄教安権限代行と大統領候補たちに会う前に、李順徳さんの通夜を訪ね、伏して謝罪せよ。」（〔〕内は筆者補足。）

（九州大学韓国研究センター・菊池 勇次）

・ http://www.mofa.go.kr/news/briefing/index.jsp?menu=m_20_10

・ http://theminjoo.kr/briefingDetail.do?bd_seq=61811